



【2017年12月18日～12月22日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/12/15	2017/12/22	
NYダウ (米国)	24,651.74	24,754.06	0.42%
日経平均株価 (日本)	22,553.22	22,902.76	1.55%
DAX指数 (ドイツ)	13,103.56	13,072.79	▲0.23%
FTSE指数 (英国)	7,490.57	7,592.66	1.36%
上海総合指数 (中国)	3,266.14	3,297.06	0.95%
香港ハンセン指数 (中国)	28,848.11	29,578.01	2.53%
ASX指数 (豪州)	5,996.97	6,069.71	1.21%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.44	182.68	▲1.49%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.353	2.481	0.128
日本10年国債	0.046	0.048	0.002
ドイツ10年国債	0.301	0.420	0.119
英国10年国債	1.150	1.241	0.091
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.60	113.29	0.61%
ユーロ円	132.30	134.36	1.56%
ユーロドル	1.1749	1.1862	0.96%
豪ドル円	86.10	87.31	1.41%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.52	187.88	1.82%
原油先物価格 (WTI)	57.30	58.47	2.04%

<株式>

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、週初は税制改革法案成立への期待から上昇して始まり、19日に税制改革法案が米上院・下院可決されましたが、減税効果による景気・企業業績改善期待が高まった一方、利益確定売りも出てもみ合いとなりました。週間ではNYダウは0.42%上昇しました。英国FTSE指数は、資源価格の上昇を受けて、資源・エネルギー関連が大幅高となり、週間では1.36%上昇しました。独DAX指数は小幅下落しました。日経平均株価は、税制改革法案成立への期待から米長期金利が上昇し、円安となったことなどを好感して金融株や外需関連株中心に上昇しました。週間では1.55%上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

<債券>

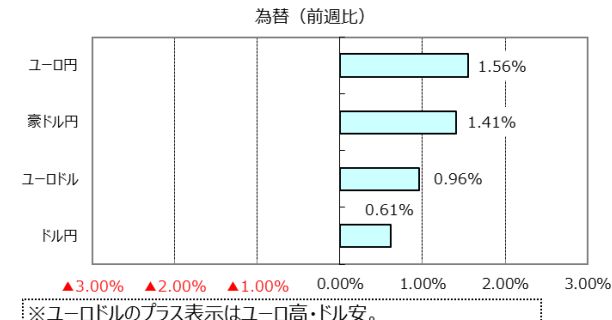
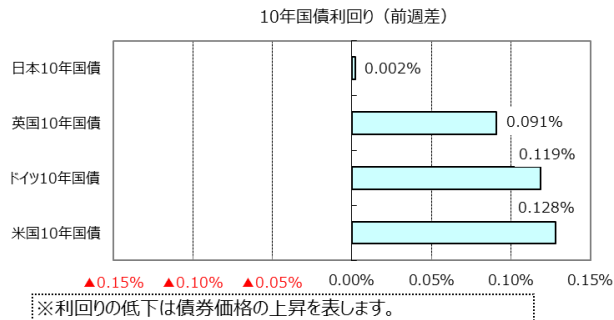
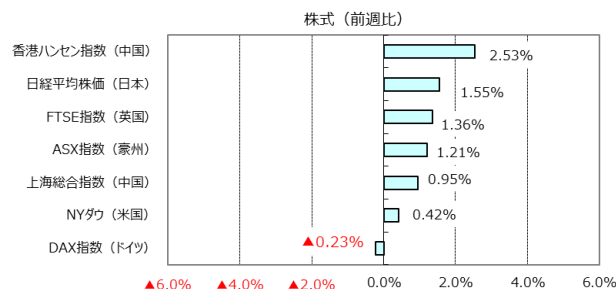
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、税制改革法案が米上院・下院で可決され、減税効果による景気回復期待が高まったことなどから、週間では0.128%上昇しました。英国の10年国債利回りは、米国の10年国債利回りの上昇や英国の株高などを受けて、週間で0.091%上昇しました。ドイツの10年国債利回りは需給悪化観測などから上昇しました。日本の10年国債利回りは横ばいとなりました。

<為替>

円相場は主要通貨に対して円安となりました。ドル円では税制改革法案が可決され、米国の10年国債利回りが上昇したことなどから円安となりました。円は週間では0.61%下落しました。対ユーロでも0.96%の円安となりました。

<商品>

原油は米原油在庫の減少などを受けて、週間では2.04%と上昇し、58.47ドルで引けました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





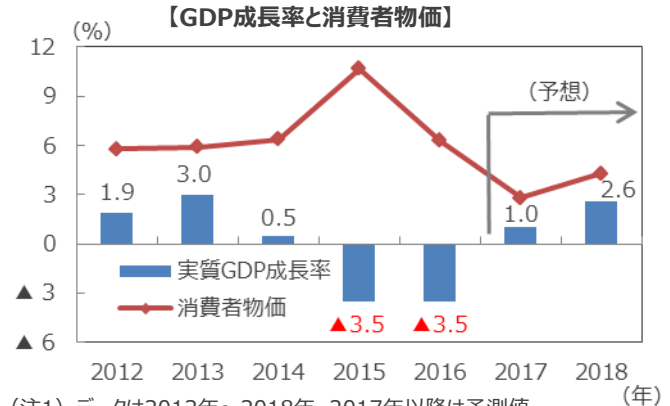
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/18 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/12/11～12/15 マーケットの振り返り
★	2018年ブラジル経済の見通し	1. 17年はプラス成長転換、3年ぶりの景気回復 2. インフレ率が大きく低下、中銀は大幅な利下げを実施 3. 【18年は2.6%成長へ、政治リスクに留意】 弊社は、18年の実質GDP成長率を消費や投資主導の景気回復により+2.6%と予想しています。18年のブラジル経済は政治リスクに注意が必要です。10月には大統領選挙が控えており、経済の波乱要因となるリスクがあります。
12/18 (月)	18年は2.6%成長を予想、政治リスクに留意	
12/18 (月)	2018年の豪州経済および豪ドルの見通し	1. 17年は2%前半の成長、災害の影響を吸収して堅調に推移 2. 18年の成長率は加速しよう、緩やかな物価上昇、金利据え置きへ 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】 資源価格の持ち直し等により豪州経済の成長率加速や、貿易収支の黒字基調継続が見込まれること、豪州と日本の金融政策の方向性が異なること等から判断すると、今後豪ドルは対円で底堅く推移すると予想されます。
12/18 (月)	2018年のアジア経済の見通し	1. アジア経済は回復基調、内外需とも好調 2. インフレ率が安定、17年は低金利政策を維持 3. 【18年の新興国アジアは6.9%成長へ加速】 18年のアジア経済は、引き続き世界景気の拡大に伴う外需に加え、低インフレに支えられた個人消費や好調な企業収益、インフラ需要を背景とした投資など内需の増加により、景気拡大を続ける見込みです。
12/19 (火)	18年の新興国アジアは6.9%成長へ加速	
12/20 (水)	2018年度インド経済の見通し	1. 17年度は6.8%に減速、高額紙幣廃止やGSTの影響 2. 前半インフレ率が低下、中銀は8月に利下げを実施 3. 【18年度は7.8%の高成長へ】 今後の経済成長は高まるとみられます。18、19年度の実質GDP成長率は、モディ政権の構造改革が進む中、消費や投資主導の景気拡大により、それぞれ+7.8%、+7.9%を予想しています。
12/20 (水)	18年度は7.8%の高成長へ	
★	2018年のユーロ圏経済の見通し	1. 景気は緩やかに拡大、潜在成長率を上回る成長が続く 2. 物価は徐々に上昇へ、量的緩和策は半減 3. 【景気拡大が続く見込み、政治動向に引き続き注目】 18年の実質GDP成長率を+2.3%と予想し、ユーロ圏経済は来年も潜在成長率を上回る景気拡大が続くと見えています。英国の欧州連合（EU）離脱（Brexit）など、引き続き政治イベントの動向が注目されます。
12/20 (水)	18年も潜在成長率を上回る成長が続く見込み	
12/21 (木)	2018年のアジア株式市場の見通し	1. 足元では底堅く推移、12月上旬は下落する場面も 2. 相対バリュエーションは割安、株価の上昇余地は残されている 3. 【緩やかな上昇基調が継続、好業績持続が株式市場を支える】 2018年のアジア各国・地域の企業業績見通しは、堅調な世界景気と中国景気の安定した拡大を背景に上方修正が継続する見通しです。好調な企業業績が株式市場を支える展開が続くそうです。
12/21 (木)	中国景気の安定拡大と相対的な割安感から堅調に推移	
12/21 (木)	日銀の金融政策（2017年12月）	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 設備投資は上方修正、公共投資は下方修正 3. 【日米金利差の拡大が続く見込み】 日銀は今後も目標達成に向けて、金融緩和を継続していくと見られます。一方で、米国ではFRBは、2018年以降も追加の利上げを実施すると見られ、金融政策の違いによって今後の日米金利差は拡大する方向にあると考えられます。
12/21 (木)	日米金利差の拡大が続く見込み	
12/21 (木)	2018年の米国経済の見通し	1. 18年は成長率加速の見通し、消費と投資が堅調、減税効果も 2. 物価上昇は緩やか、利上げペースは緩慢となる見込み 3. 【好業績が株価上昇を支えよう】 良好な経済環境に加え、税制改革による減税効果も予想されるため、企業業績は経済成長率を上回る増益率が見込まれます。堅調な企業業績が株価の上昇を支えると予想されます。
12/21 (木)	生産、雇用、所得の好循環が成長を促進	
12/22 (金)	2018年中国経済の見通し	1. 17年は6.8%に加速、前年を上回る見込み 2. 経済安定重視を継続、18年方針は質向上に重点 3. 【18年は6.5%成長へ緩やかな減速】 18年の中国の経済成長率は+6.5%を予想しています。景気は17年後半から巡航速度に向けて緩やかに減速し、18年から19年にかけて安定する見通しです。財政政策の維持が見込まれるため、景気の大きな下振れは回避される見込みです。
12/22 (金)	18年は6.5%成長へ緩やかな減速	

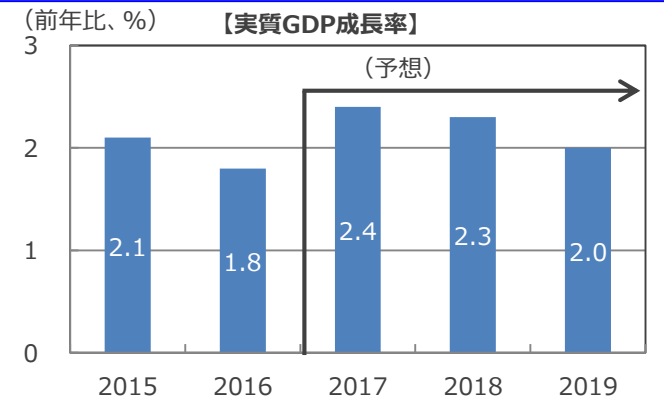
☆は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/18 2018年ブラジル経済の見通し
18年は2.6%成長を予想、政治リスクに留意



☆12/20 2018年のユーロ圏経済の見通し
18年も潜在成長率を上回る成長が続く見込み





【2017年12月18日～12月22日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/25 (月)				
12/26 (火)	10月S&Pコアブジックケース・シラー米住宅価格指数	11月失業率 11月有効求人倍率 11月家計調査 11月消費者物価指数		
12/27 (水)	12月消費者信頼感指数☆ 11月中古住宅販売成約件数	11月住宅着工件数		
12/28 (木)	12月シカゴPMI	11月鉱工業生産☆ 11月小売業販売額 11月小売売上高 11月百貨店・スーパー販売額		ブラジル12月FGVインフレIGPM☆ ブラジル11月純債務対GDP比
12/29 (金)			ユーロ圏11月マネーサプライ☆ 独12月消費者物価指数	ブラジル11月失業率
☆ 今週の注目点	今後の経済動向を見る上で、12月消費者信頼感指数などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、11月鉱工業生産などが注目されます。	今後の金融政策を見る上で、ユーロ圏11月マネーサプライなどが注目されます。	ブラジルの今後の金融政策を占う上で、ブラジル12月FGVインフレIGPMなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年12月20日 2018年のユーロ圏経済の見通し【デイリー】

2017年12月18日 2018年ブラジル経済の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年12月18日 先週のマーケットの振り返り(2017/12/11-12/15)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年12月 4日 先月のマーケットの振り返り(2017年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年12月19日 『年末年始の旅行』は節約志向が緩みそう【キーワード】



【2017年12月18日～12月22日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。